主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参　考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
経　済 産業省	原子力安全基盤機構	22,088	19,759	17,040	23,786	6	467
			18,992	16,052			
			17,719				
	情報処理推進機構	15,132	14,127	※7,796	11,825	4	179
		◆3,759	◆946	※5,339			
			※8,791				
			※5,388				
			◆2,105				
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	17,453	15,099	15,404	1,657,387	10	469
		◆4,158	◆3,572	15,401			
			17,003				
			17,143				
			17,060				
			13,923				
			◆2,836				
			◆787				
			13,750				
			※15,079				
			※1,976				
	中小企業基盤整備機構	※9,125	※7,110	※7,427	1,504,049	12	776
		※12,691	※9,560	※7,576			
			※8,719	15,119			
			※7,358	15,076			
			※8,906				
			※7,248				
			※6,329				
			※7,754				
			※6,325				
			※9,303				
			※4,986				
			※9,503				
			15,644				
			15,341				
			◆789				
			◆639				
			◆1,105				
			◆526				
国　土 交通省	土木研究所	18,348	15,193	13,771	13,215	4	485
			※4,579				
			※10,469				
	建築研究所	14,700	13,256	15,028	2,293	3	91
	交通安全環境研究所	17,314	14,923	―	3,686	2	97
	海上技術安全研究所	17,645	14,893	13,748	4,505	4	210
			14,949				
	港湾空港技術研究所	17,337	14,964	13,806	3,047	3	102
	電子航法研究所	17,572	14,996	13,807	2,010	3	59
	航海訓練所	18,940	14,783	13,239	6,652	4	425
			※10,093				
			※4,749				
	海技教育機構	16,945	※7,806	12,583	3,040	4	203
			13,522				
			※4,769				
	航空大学校	15,619	―	10,028	3,002	2	116
	自動車検査	※6,070	16,521	※4,445	14,273	5	855
		※13,043	16,442	※9,621			
			※5,191				
			※6,630				
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	21,661	19,353	14,557	2,141,577	14	1,672
			※12,704	※13,405			
			※5,129	※1,178			
			16,045	14,646			
			16,116				
			16,131				
			16,125				
			※10,585				
			※5,129				
			16,094				
			16,264				
			16,326				

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参　考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
国　土 交通省	国際観光振興機構	18,720	※4,471	※5,152	3,601	5	95
			15,174	13,964			
			15,203				
			※4,531				
			※9,487				
	水資源機構	20,554	17,610	※5,382	264,576	9	1,523
			※5,043	※8,225			
			※11,167	14,492			
			15,869				
			※8,790				
			※5,455				
			14,707				
			※5,164				
			※9,737				
	自動車事故対策機構	18,236	15,339	13,742	15,037	6	334
			15,142	※4,265			
			※5,098	※8,437			
			※9,271				
	空港周辺整備機構	17,660	16,062	13,257	11,823	6	77
			14,733				
			14,808				
			14,557				
	海上災害防止センター	17,262	※379	13,154	2,964	4	29
			※12,350				
			14,504				
	都市再生機構	※7,253	18,490	※4,541	3,125,904	12	3,994
		※14,603	17,248	※4,526			
			※5,521	14,608			
			17,440	※9,747			
			※5,005	※9,684			
			16,122				
			16,108				
			16,086				
			※5,062				
			※10,995				
			※4,996				
			16,615				
			※6,299				
	奄美群島振興開発基金	10,363	9,558	―	3,467	2	18
	日本高速道路保有・債務返済機構	23,069	※6,403	15,056	4,985,868	6	84
			17,865	※4,762			
			※9,883	※10,382			
			※5,753				
			※9,847				
	住宅金融支援機構	21,541	18,483	15,098	9,862,776	11	951
			※5,502	15,014			
			※11,528	14,989			
			16,579				
			16,722				
			16,621				
			※6,144				
			※9,153				
			16,030				
環境省	国立環境研究所	18,262	15,611	―	14,229	3	242
			※4,531				
			※12,104				
	環境再生保全機構	16,174	13,131	14,371	115,550	5	146
		◆2,289	15,756				
			※8,739				
			※6,424				
			◆1,742				
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	19,214	12,835	※8,621	3,768	3	336

(注)1 年間報酬は平成20年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成20年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。
2 ◆は20年度以前に辞めた者に対して20年度中に支払われた業績給であることを示す。
3「－」は該当する役員がいないことを示す。
4 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
5「年間報酬」には、諸手当を含む。
6「理事」には、副理事長等を含む。
7「予算額」は、平成20年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。
8「役員数」は、平成21年3月31日現在の常勤役員数である。
9「職員数」は、平成21年3月31日現在の常勤職員数である。

資料4　役員の退職手当の支給状況

（１）理事長

主務省	法人名	支給額(総額)（千円）	法人での在職期間 年	法人での在職期間 月	退職年月日	業績勘案率
内閣府	北方領土問題対策協会	7,313	4	10	平成20年7月20日	1.0
文　部科学省	国立美術館	17,738	7	0	平成20年3月31日	1.0
	国立青少年教育振興機構	15,096	7	0	平成20年3月31日	1.0
厚　生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	4,247	3	3	平成19年9月30日	1.0
	福祉医療機構	7,063	4	6	平成20年3月31日	1.0
	労働政策研究・研修機構	6,128	4	0	平成19年9月30日	1.0
	雇用・能力開発機構	5,833	3	9	平成20年2月29日	1.0
	医薬品医療機器総合機構	5,238	3	10	平成20年1月17日	1.0
農　林水産省	◎　農林水産消費安全技術センター	3,180	3	0	平成20年3月31日	1.0
		2,154	2	0	平成19年3月31日	1.0
	家畜改良センター	2,968	2	0	平成19年3月31日	1.0
	農畜産業振興機構	4,450	3	0	平成18年9月25日	1.0
	農業者年金基金	5,536	3	2	平成18年9月25日	1.0
経　済産業省	情報処理推進機構	8,183	4	9	平成20年3月31日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,941	2	3	平成20年3月31日	1.0
	中小企業基盤整備機構	6,744	4	0	平成20年6月30日	1.0
国　土交通省	建築研究所	14,967	7	0	平成20年3月31日	1.0
	奄美群島振興開発基金	3,643	3	6	平成20年3月31日	1.0
環境省	環境再生保全機構	6,528	4	0	平成20年3月31日	1.0
理　事　長　計		130,950				

（２）理事（常勤）

主務省	法人名	支給額(総額)（千円）	法人での在職期間 年	法人での在職期間 月	退職年月日	業績勘案率
内閣府	北方領土問題対策協会	3,827	4	0	平成19年9月30日	1.0
総務省	平和祈念事業特別基金	5,159	4	0	平成19年9月30日	1.0
文　部科学省	国立国語研究所	2,646	2	3	平成19年7月31日	1.0
	放射線医学総合研究所	3,495	3	0	平成20年3月31日	0.9
	日本学術振興会	5,068	6	6	平成19年9月30日	1.0
	宇宙航空研究開発機構	5,643	3	10	平成19年7月31日	1.0
		2,860	2	4	平成19年7月31日	0.9
		6,371	4	6	平成20年3月31日	1.0
		2,902	2	6	平成20年3月31日	0.9
	日本スポーツ振興センター	3,822	3	3	平成20年4月30日	1.0
	大学評価・学位授与機構	2,366	2	2	平成20年3月31日	1.0
	日本原子力研究開発機構	2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0
		2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0
		2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0
厚　生労働省	労働安全衛生総合研究所	2,529	2	0	平成20年3月31日	1.0
		3,920	3	3	平成20年7月11日	1.0
	勤労者退職金共済機構	3,319	2	10	平成19年6月14日	1.0
		2,147	1	10	平成19年7月31日	1.0
	高齢・障害者雇用支援機構	5,424	4	0	平成19年9月6日	1.0
		4,680	4	0	平成20年6月30日	1.0
		1,170	1	0	平成20年6月30日	1.0
	国立重度障害者総合施設のぞみの園	11,354	6	9	平成21年3月31日	1.0
		4,152	4	0	平成21年3月31日	1.0
	労働政策研究・研修機構	5,950	4	9	平成20年6月30日	1.0
	雇用・能力開発機構	4,441	3	7	平成19年9月6日	1.0
		2,538	2	0	平成20年2月29日	1.0
	労働者健康福祉機構	5,499	4	4	平成20年7月31日	1.0
	◎　国立病院機構	6,501	4	0	平成20年3月31日	1.2
農　林水産省	◎　農林水産消費安全技術センター	2,783	3	3	平成19年3月31日	1.0
	農業・食品産業技術総合研究所	2,352	2	0	平成20年3月31日	1.0
	農業環境技術研究所	3,354	3	0	平成20年3月31日	1.0
	農畜産業振興機構	5,248	3	10	平成19年7月31日	1.0
		3,447	2	6	平成20年3月31日	1.0
		4,835	3	10	平成19年7月31日	1.0
		4,276	3	6	平成19年3月31日	1.0
		2,529	2	0	平成19年9月30日	1.0
	農業者年金基金	2,439	2	0	平成19年9月30日	1.0
	農林漁業信用基金	4,160	2	10	平成18年7月31日	1.0